

地域のIT・情報について

1年4組 伊勢家雄次 1年4組 伊原 大樹
1年3組 朝井 和哉 1年4組 飯田 啓生
1年4組 岡 正廣 1年4組 伊山 結人
指導者 教諭 石丸 大祐

1 課題設定の理由

自分たちの地域では、IT技術がどれくらい有効活用されているのかということに興味を持ち、そのなかでも医療や商業を中心に研究したいと考え、この課題を設定した。

2 仮説

商業や農業ではあまりIT技術が利用されていないと考えられるが、病院では高い頻度で利用されているのではないかと考えた。

3 研究の方法

- (1) インターネットを利用して、IT技術に関する事例を探す。
- (2) IT技術を扱う企業や医療現場の記事を見つける。

4 結果と考察

- (1) 農業における利用 (図1)

内子町で利用されている例が見つかり、以下のようなことが分かった。

- ① きめ細やかな出荷調整が可能となり、欠品や売れ残りが解消された。
- ② 売れ筋商品、消費者ニーズの把握による戦略的な生産・販売が可能になった。
- ③ 生産者名を表示した販売によって、顔の見える関係が構築した。
- ④ 直売所来客数が大幅に増加した。(H10: 23万人 → H13: 34万人/グラフ①)
- ⑤ 販売額が増加した。(H10: 2億円 → H13: 3億円/グラフ②)

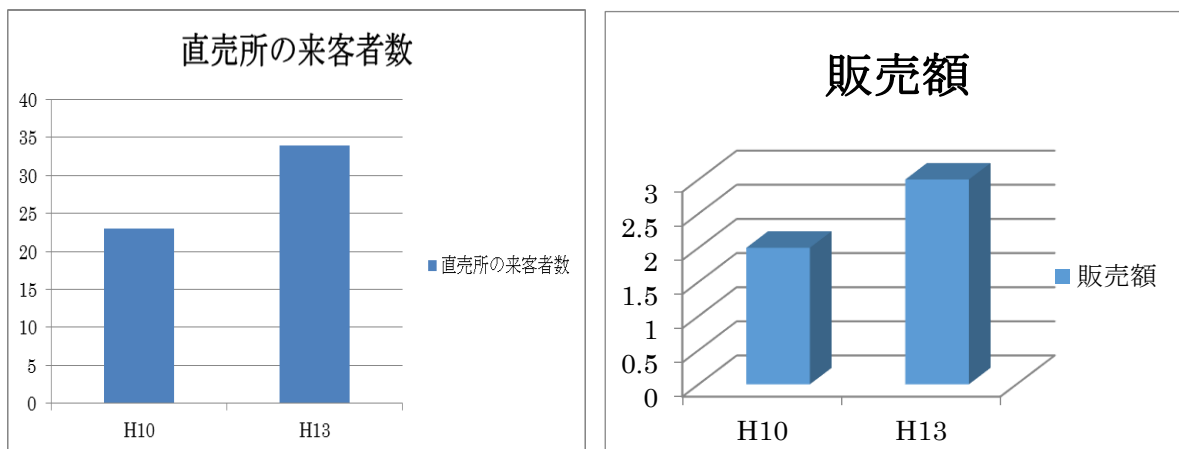


図1: 内子町の直売所の来客数と販売額の推移(平成10年~13年)

(左) 来客者数 (右) 販売額

このように内子町では、H10年からH13年の間に大きな成果が得られた。他にも、顧客情報のデータベース化により消費者意見・注文を販売にフィードバックすることや、農家情報端末と販売管理システム（POS）との連携により、情報活用による出荷調整、迅速な追加出荷が可能となる。

(2) 医療についての利用

- ① 農業や商業に比べて、仮説とは逆で、あまり利用されていないことが分かった。
- ② 医療現場では、これから目指すべきIT利用のシステムが見つかった。

【急性期－回復期－維持期をつなぐ連携のシステム】

期待される効果として、以下のようなことが挙げられる。

- ・ 急性期から在宅まで一貫したリハビリテーション体制を取ることができる。
- ・ リハビリテーションの視点を取り入れた在宅支援ができる。
- ・ 機能が低下し在宅生活の継続が困難になった際、医療側と介護側が
- ・ 適切な連携をとることで医療やリハビリテーションの介入を早期に行うことができる。
- ・ 機能低下時に適切に対応することで、機能低下を最小限にとどめ、在宅生活への早期復帰、在宅生活の継続が可能になる。
- ・ 救急診療の一助になる

5 まとめと今後の課題

今回の調査によって、現状でもIT技術の利用は地域にとってたいへん有益なものであり、さらに積極的に取り入れるべきものである。しかし、ITの施設の建設・運営面が困難であること、システムの構築も高価になり、設置が困難な現状である。

これからの技術進歩によって、もっと安価にITが構築され、より簡単に利用できるようなことが求められる。

参考資料

- ・ 南予地域医療連携ネットワーク 宇和島圏域リハネット
<http://wwwa.pikara.ne.jp/ushaho/>
- ・ e-村作り
<http://www.e-iju.net/eperience/entry/20110302164842.php>
- ・ 愛媛県
<http://www.pref.ehime.jp/>
- ・ 農林水産省
<http://www.maff.go.jp/>